

2022年4月28日

上場会社名 京成電鉄株式会社  
 コード番号 9009 URL <https://www.keisei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 浅岡 祐介

TEL 047-712-7100

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	214,157	3.1	5,201		3,191		4,438	
2021年3月期	207,761	24.4	18,056		32,165		30,289	

(注) 包括利益 2022年3月期 4,515百万円 ( %) 2021年3月期 29,403百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.33		1.2	0.4	2.4
2021年3月期	179.65		7.7	3.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 508百万円 2021年3月期 16,993百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	900,346	387,705	41.1	2,194.00
2021年3月期	900,698	396,044	42.0	2,246.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 369,764百万円 2021年3月期 378,638百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,831	33,764	1,236	25,277
2021年3月期	9,282	28,678	21,498	28,900

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		8.50		8.50	17.00	2,903		0.7
2022年3月期		8.50		8.50	17.00	2,903		0.8
2023年3月期(予想)		8.50		8.50	17.00		15.3	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	272,200	27.1	21,500		27,700		18,700	110.96	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	172,411,185 株	2021年3月期	172,411,185 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,877,009 株	2021年3月期	3,877,555 株
期中平均株式数	2022年3月期	168,533,780 株	2021年3月期	168,600,241 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,699	12.4	2,422		1,790		1,485	
2021年3月期	55,774	35.1	6,175		4,007		1,962	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.70	
2021年3月期	11.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	581,813	181,467	31.2	1,062.42
2021年3月期	572,970	186,993	32.6	1,094.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 181,467百万円 2021年3月期 186,993百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は、2022年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

3.決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P4
(4) 今後の見通し	P4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(会計方針の変更)	P13
(追加情報)	P13
(セグメント情報)	P14
(1株当たり情報)	P15
(重要な後発事象)	P16
4. 決算補足説明資料	P17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響が大きく、個人消費、雇用情勢及び非製造業の一部における企業収益に弱さがみられるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、運輸業をはじめとした総合生活産業として必要な人員を確保しつつ、お客様及び従業員への感染防止の措置を講じた上で需要動向を踏まえ事業を運営しております。また、中期経営計画「E 4プラン」の基本方針である「グループ経営強化による収益拡大の確実な実現」、「安全かつ安心なサービスの提供」、「社会的要請に対応した経営推進体制の確立」に基づき諸施策を推進してまいりました。

以上の結果、2020年度に引き続き、入国制限によるインバウンド需要の消失に加え、外出の自粛等による消費の低迷等の影響を受け、営業収益は2,141億5千7百万円（前期比3.1%増）となり、営業損失は52億1百万円（前期は営業損失180億5千6百万円、128億5千5百万円の改善）となりました。経常損失は、31億9千1百万円（前期は経常損失321億6千5百万円、289億7千3百万円の改善）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は44億3千8百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失302億8千9百万円、258億5千1百万円の改善）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用により、営業収益は171億6千8百万円減少しております。

次に事業別にご報告いたします。

#### <運輸業>

感染症対策として、政府公表の基本的対処方針等を踏まえ、従業員のマスク着用、消毒、換気及びお客様が手を触れる箇所を中心とした鉄道・バス車両等への抗菌・抗ウイルス加工の実施に加え、鉄道業を中心とした新型コロナワクチンの職域接種を3回目接種まで実施しております。

鉄道事業では、当社及び北総鉄道株式会社において、沿線の活性化に繋がるよう成田空港線及び北総線の運賃について、本年10月を実施予定とする値下げを公表いたしました。

安全輸送確保の取り組みとして、2018年度より進めていた列車無線設備更新工事が概ね完了し、より高品質な通話の実現が可能なデジタル方式の列車無線の使用を開始しております。また、高架橋の耐震補強工事及び西登戸駅の駅舎建替え工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を推進いたしました。

営業面では、政府による行動制限緩和等を見据え、10月より、一部運休していたスカイライナーの運転を再開いたしました。また、本年2月にダイヤ改正を実施し、一部スカイライナーの青砥駅停車を正式ダイヤとし、押上・都営浅草線・京急線方面から成田空港へのアクセスを更に充実させました。さらに、人気タレントが演じる「京成王子」をモチーフにした特別装飾のスカイライナーを7月より運行いたしました。このほか、コロナ禍での旅行需要に対応して、京成線全線が一日乗り降り自由となる「京成線ワンデーパス」等の企画乗車券を期間限定で発売いたしました。

バス事業では、感染症の影響に伴う成田空港発着航空便の運休・減便や東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーの入園者数の制限等を踏まえ、高速バス路線において運休・減便を2020年度に引き続き、実施いたしました。一方、柏の葉・流山おおたかの森～東京駅間の路線を新設するなど、需要の取り込みを図りました。一般乗合バス路線においては、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。

タクシー事業では、帝都自動車交通株式会社において、事前確定運賃サービスを開始し、利便性及びサービス向上に努めました。

また、バス事業及びタクシー事業の共通の取り組みとして、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、選手・スタッフ輸送を受注し、収益の確保に努めたほか、安全・円滑な輸送サービスの提供に寄与いたしました。

以上の結果、2020年度に引き続き、インバウンド需要の消失や感染症の影響を受けた外出の自粛等により、営業収益は1,176億4千5百万円（前期比12.4%増）となり、営業損失は127億3千5百万円（前期は営業損失256億7千7百万円、129億4千1百万円の改善）となりました。

#### <流通業>

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、千葉市内等での移動訪問販売事業を拡大したほか、「リブレ京成千葉中央店」及び「リブレ京成松飛台店」を新たにオープンいたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、フランチャイズ契約を締結し「リトルマーメイド千葉中央駅店」の営業を開始いたしました。さらに、「ファミリーマート京成西船駅前店」を新たにオープンしたほか、千葉県内にあるファミリーマート直営店4店舗の運営を引き継ぎ、収益の拡大に努めました。

その他流通業では、京成バラ園芸株式会社において、バラ園初となる、いちご狩り施設をオープンし、集客に努めました。

しかしながら、営業収益は474億4千1百万円（前期比22.5%減）となり、営業損失は3億5百万円（前期は営業損失1億8千8百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、営業収益は170億8千4百万円減少しております。

#### <不動産業>

不動産賃貸業では、「京成千葉中央ビル」、「京成リッチモンドホテル東京錦糸町」及び「京成リッチモンドホテル東京押上」等が稼働したほか、市川市市川等の賃貸施設を取得いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ八王子」及び「サングランデ立石」の全戸引き渡しを完了したほか、中高層住宅「パークホームズ千葉」の引き渡しを開始いたしました。また、中高層住宅予定地として、千葉市若葉区都賀の土地を取得いたしました。このほか、京成不動産株式会社において、「KEISEI×BIZcomfort青砥駅前」等のシェアオフィスを3店舗オープンいたしました。

以上の結果、営業収益は274億2千万円（前期比12.2%増）となり、営業利益は87億3千7百万円（前期比2.9%増）となりました。

#### <レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、対象の京成グループ各施設にて、新型コロナワクチン接種証明または陰性証明の提示で、優待・割引のサービスを受けることができる「京成グループ ワクチン接種優待キャンペーン」を実施いたしました。また、「京成ホテルミラマーレ アネックス」、「京成リッチモンドホテル東京錦糸町」及び「京成リッチモンドホテル東京押上」を開業いたしました。このほか、京成トラベルサービス株式会社において、感染症の状況を考慮した上で、京成線内を特別行路で運行する各種のイベント列車ツアー等、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。

以上の結果、2020年度に引き続き、感染症の影響を受けた外出の自粛等により、営業収益は80億6千3百万円（前期比20.1%増）となり、営業損失は19億6千6百万円（前期は営業損失20億6千3百万円、9千6百万円の改善）となりました。

#### <建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や当社グループ外から受注している各種工事を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は264億5千2百万円（前期比13.3%増）となりましたが、営業利益は7億8千9百万円（前期比32.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末比3億5千1百万円(0.0%)減の9,003億4千6百万円となりました。これは、「投資有価証券」が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比79億8千8百万円(1.6%)増の5,126億4千1百万円となりました。これは、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比83億3千9百万円(2.1%)減の3,877億5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失に減価償却費等を調整した結果、288億3千1百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ195億4千8百万円の収入増となりました。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により337億6千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ50億8千6百万円の支出増となりました。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により12億3千6百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ202億6千2百万円の収入減となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ36億2千3百万円減少し、252億7千7百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期の営業収益は、運輸業における成田空港輸送の増加等により2,722億円(前期比27.1%増)を見込んでおります。

営業利益は215億円、経常利益は277億円、親会社株主に帰属する当期純利益は187億円となる見込みです。

なお、添付資料16ページに記載の「簡易株式交換による完全子会社化」及び「自己株式の取得」の影響は、上記見通しに含まれておりません。

※業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 業績予想

(単位：百万円、単位未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年3月期	272,200	21,500	27,700	18,700
2022年3月期	214,157	△5,201	△3,191	△4,438
増減額	58,042	26,701	30,891	23,138
増減率(%)	27.1	—	—	—

※セグメント別の業績予想については、添付資料19ページ「連結業績予想」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要なとなる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき8円50銭（中間配当金を含む年間配当金は17円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当金17円（中間配当金8円50銭、期末配当金8円50銭）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいりたい所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,133	25,513
受取手形及び売掛金	21,515	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,739
分譲土地建物	6,938	5,266
商品	2,080	2,164
仕掛品	1,063	182
原材料及び貯蔵品	3,491	3,348
その他	15,347	11,960
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	79,545	73,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	289,092	297,169
機械装置及び運搬具（純額）	26,783	24,387
土地	183,630	191,178
リース資産（純額）	36,587	34,151
建設仮勘定	39,591	36,937
その他（純額）	3,127	3,183
有形固定資産合計	578,812	587,008
無形固定資産		
リース資産	1,117	1,008
その他	12,316	11,471
無形固定資産合計	13,433	12,480
投資その他の資産		
投資有価証券	207,321	204,162
長期貸付金	304	337
繰延税金資産	16,876	18,812
その他	4,132	4,086
貸倒引当金	△167	△165
投資その他の資産合計	228,467	227,234
固定資産合計	820,713	826,722
繰延資産	438	471
資産合計	900,698	900,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,059	18,320
短期借入金	52,472	55,682
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
リース債務	6,609	6,486
未払法人税等	1,616	1,811
賞与引当金	3,382	3,345
その他	61,092	58,681
流動負債合計	147,232	148,328
固定負債		
社債	90,450	110,450
長期借入金	149,109	140,189
鉄道・運輸機構長期未払金	43,541	40,505
リース債務	24,946	22,840
繰延税金負債	1,812	2,035
退職給付に係る負債	35,889	36,322
その他	11,672	11,969
固定負債合計	357,421	364,313
負債合計	504,653	512,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,411	28,410
利益剰余金	317,899	309,843
自己株式	△6,184	△6,184
株主資本合計	376,930	368,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,075	2,210
繰延ヘッジ損益	30	38
退職給付に係る調整累計額	△1,397	△1,358
その他の包括利益累計額合計	1,708	890
非支配株主持分	17,406	17,941
純資産合計	396,044	387,705
負債純資産合計	900,698	900,346

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	207,761	214,157
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	189,096	181,034
販売費及び一般管理費	36,721	38,323
営業費合計	225,818	219,358
営業損失(△)	△18,056	△5,201
営業外収益		
受取利息	236	226
受取配当金	298	240
持分法による投資利益	—	508
雇用調整助成金	3,191	1,643
雑収入	2,390	2,407
営業外収益合計	6,116	5,027
営業外費用		
支払利息	2,453	2,375
持分法による投資損失	16,993	—
雑支出	777	641
営業外費用合計	20,224	3,017
経常損失(△)	△32,165	△3,191
特別利益		
工事負担金等受入額	965	1,653
持分変動利益	—	704
投資有価証券売却益	—	457
固定資産売却益	864	30
その他	33	291
特別利益合計	1,863	3,137
特別損失		
固定資産圧縮損	838	1,625
固定資産除却損	373	701
減損損失	491	469
投資有価証券評価損	49	39
臨時休業による損失	281	—
特別損失合計	2,033	2,836
税金等調整前当期純損失(△)	△32,335	△2,890
法人税、住民税及び事業税	1,348	1,939
法人税等調整額	△3,383	△1,165
法人税等合計	△2,034	773
当期純損失(△)	△30,300	△3,664
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10	773
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△30,289	△4,438

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△30,300	△3,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	△731
退職給付に係る調整額	△253	67
持分法適用会社に対する持分相当額	631	△187
その他の包括利益合計	896	△851
包括利益	△29,403	△4,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29,418	△5,256
非支配株主に係る包括利益	14	740

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,365	350,556	△5,532	410,192
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,803	28,365	350,556	△5,532	410,192
当期変動額					
剰余金の配当			△2,903		△2,903
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△30,289		△30,289
連結範囲の変動			513		513
連結子会社株式の 取得による持分の増減		29			29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		25			25
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動			23		23
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社からの自己株式 の取得による増減		△8		△647	△655
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	△32,656	△651	△33,262
当期末残高	36,803	28,411	317,899	△6,184	376,930

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,390	16	△1,570	837	17,634	428,664
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,390	16	△1,570	837	17,634	428,664
当期変動額						
剰余金の配当						△2,903
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△30,289
連結範囲の変動						513
連結子会社株式の 取得による持分の増減						29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						25
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動						23
自己株式の取得						△0
連結子会社からの自己株式 の取得による増減						△655
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	684	14	172	871	△227	643
当期変動額合計	684	14	172	871	△227	△32,619
当期末残高	3,075	30	△1,397	1,708	17,406	396,044

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,411	317,899	△6,184	376,930
会計方針の変更による 累積的影響額			△692		△692
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,803	28,411	317,207	△6,184	376,237
当期変動額					
剰余金の配当			△2,903		△2,903
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,438		△4,438
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動			△22		△22
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社からの自己株式 の取得による増減					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△7,363	0	△7,363
当期末残高	36,803	28,410	309,843	△6,184	368,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,075	30	△1,397	1,708	17,406	396,044
会計方針の変更による 累積的影響額					△55	△748
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,075	30	△1,397	1,708	17,350	395,296
当期変動額						
剰余金の配当						△2,903
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△4,438
連結範囲の変動						—
連結子会社株式の 取得による持分の増減						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う変動						△22
自己株式の取得						△0
連結子会社からの自己株式 の取得による増減						—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△864	7	38	△818	590	△227
当期変動額合計	△864	7	38	△818	590	△7,591
当期末残高	2,210	38	△1,358	890	17,941	387,705

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△32,335	△2,890
減価償却費	30,240	30,483
減損損失	491	469
固定資産圧縮損	838	1,625
固定資産除却損	554	443
受取利息及び受取配当金	△535	△467
支払利息	2,453	2,375
固定資産売却損益 (△は益)	△885	△49
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△457
持分法による投資損益 (△は益)	16,993	△508
持分変動損益 (△は益)	—	△704
雇用調整助成金	△3,191	△1,643
工事負担金等受入額	△965	△1,653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△618	1,460
その他	△2,302	△514
小計	10,738	27,968
利息及び配当金の受取額	3,241	2,490
利息の支払額	△2,400	△2,357
雇用調整助成金の受取額	2,825	1,956
法人税等の支払額	△5,122	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,282	28,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△33,348	△38,235
固定資産の売却による収入	2,518	98
工事負担金等受入による収入	2,103	3,120
投資有価証券の売却による収入	15	1,416
その他	33	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,678	△33,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,499	△1,865
長期借入れによる収入	30,767	6,234
長期借入金の返済による支出	△10,785	△10,082
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,000	—
社債の発行による収入	39,775	19,904
社債の償還による支出	△10,000	—
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,943	△2,990
リース債務の返済による支出	△6,968	△6,959
配当金の支払額	△2,903	△2,903
その他	△944	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,498	1,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,103	△3,697
現金及び現金同等物の期首残高	26,675	28,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	74
現金及び現金同等物の期末残高	28,900	25,277

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 定期乗車券に係る収益認識

運輸業における定期乗車券に係る収益について、従来は、発売月から一定の期間にわたり収益を認識しておりましたが、有効開始月から一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 代理人取引に係る収益認識

流通業における一部の代理人取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が17,168百万円、運輸業等営業費及び売上原価が16,737百万円、販売費及び一般管理費が516百万円、それぞれ減少しております。営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は692百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行う上での、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後も影響が一定程度継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	－ 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	－ ストア業、百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	－ 不動産賃貸、不動産販売等を行っております。
レジャー・サービス業	－ ホテル、旅行業等を行っております。
建設業	－ 土木・建築工事等の請負を行っております。
その他の事業	－ 鉄道車両、自動車の整備等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	104,216	60,739	19,248	5,446	13,375	4,735	207,761	—	207,761
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	426	446	5,180	1,270	9,977	3,629	20,930	△20,930	—
計	104,642	61,185	24,429	6,716	23,353	8,364	228,692	△20,930	207,761
セグメント利益又は損失(△)	△25,677	△188	8,492	△2,063	1,166	245	△18,025	△31	△18,056
セグメント資産	478,826	25,515	176,386	5,175	17,271	8,464	711,638	189,059	900,698
その他の項目									
減価償却費	25,090	841	4,053	199	57	88	30,330	△90	30,240
減損損失	102	152	9	227	—	—	491	—	491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,689	1,138	11,416	84	109	48	37,487	—	37,487

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額230,764百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	117,084	47,023	21,872	6,742	16,434	5,001	214,157	—	214,157
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	561	418	5,547	1,321	10,018	2,860	20,728	△20,728	—
計	117,645	47,441	27,420	8,063	26,452	7,861	234,885	△20,728	214,157
セグメント利益又は損失(△)	△12,735	△305	8,737	△1,966	789	340	△5,140	△60	△5,201
セグメント資産	468,939	24,922	188,236	6,091	16,355	8,600	713,146	187,200	900,346
その他の項目									
減価償却費	24,998	916	4,310	178	72	93	30,570	△86	30,483
減損損失	—	209	256	17	—	—	483	△14	469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,220	1,502	16,323	674	67	144	39,933	—	39,933

- (注) 1 (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額228,576百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金・預金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。
- (3) 減価償却費及び減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「流通業」の営業収益が17,084百万円減少しております。その他のセグメントの営業収益及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,246.67 円	2,194.00 円
1株当たり当期純損失(△)	△179.65 円	△26.33 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△30,289	△4,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△30,289	△4,438
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,600	168,533

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は2022年4月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の持分法適用会社である新京成電鉄株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2022年9月1日）を行うことを決議いたしました。なお、本株式交換は、2022年6月28日開催予定の新京成電鉄株式会社における定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、当社は新京成電鉄株式会社の完全親会社となり、完全子会社となる新京成電鉄株式会社は2022年8月30日で上場廃止（最終売買日は2022年8月29日）となる予定です。

詳細につきましては、本日（2022年4月28日）公表の「京成電鉄株式会社による新京成電鉄株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年4月28日）公表の「自己株式取得にかかる事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. 決算補足説明資料

## ■連結損益計算書

・新型コロナウイルス感染症による影響は残るものの、前期と比べ増収となり、収支が改善  
 ・「収益認識に関する会計基準」影響(営業収益):  $\Delta 172$ 億円(主な内訳:流通業 $\Delta 171$ 億円)

単位:百万円、%		2020通期 実績	2021通期 実績	増減	率
運輸業	営業収益	104,642	<b>117,645</b>	13,003	12.4
	営業利益	$\Delta 25,677$	$\Delta 12,735$	12,941	-
流通業	営業収益	61,185	<b>47,441</b>	$\Delta 13,744$	$\Delta 22.5$
	営業利益	$\Delta 188$	$\Delta 305$	$\Delta 117$	-
不動産業	営業収益	24,429	<b>27,420</b>	2,990	12.2
	営業利益	8,492	<b>8,737</b>	245	2.9
レジャー・サービス業	営業収益	6,716	<b>8,063</b>	1,347	20.1
	営業利益	$\Delta 2,063$	$\Delta 1,966$	96	-
建設業	営業収益	23,353	<b>26,452</b>	3,099	13.3
	営業利益	1,166	<b>789</b>	$\Delta 377$	$\Delta 32.3$
その他の事業	営業収益	8,364	<b>7,861</b>	$\Delta 502$	$\Delta 6.0$
	営業利益	245	<b>340</b>	94	38.7
小計	営業収益	228,692	<b>234,885</b>	6,193	2.7
	営業利益	$\Delta 18,025$	$\Delta 5,140$	12,885	-
連結修正	営業収益	$\Delta 20,930$	$\Delta 20,728$	202	-
	営業利益	$\Delta 31$	$\Delta 60$	$\Delta 29$	-
連結	営業収益	207,761	<b>214,157</b>	6,396	3.1
	営業利益	$\Delta 18,056$	$\Delta 5,201$	12,855	-
営業外収益		6,116	<b>5,027</b>	$\Delta 1,089$	$\Delta 17.8$
営業外費用		20,224	<b>3,017</b>	$\Delta 17,206$	$\Delta 85.1$
経常利益		$\Delta 32,165$	$\Delta 3,191$	28,973	-
特別利益		1,863	<b>3,137</b>	1,273	68.4
特別損失		2,033	<b>2,836</b>	802	39.5
税金等調整前当期純利益		$\Delta 32,335$	$\Delta 2,890$	29,444	-
法人税	法人税等	1,348	<b>1,939</b>	590	43.8
	同調整額	$\Delta 3,383$	$\Delta 1,165$	2,218	-
	計	$\Delta 2,034$	<b>773</b>	2,808	-
当期純利益		$\Delta 30,300$	$\Delta 3,664$	26,635	-
非支配株主に帰属する当期純利益		$\Delta 10$	<b>773</b>	783	-
親会社株主に帰属する当期純利益		$\Delta 30,289$	$\Delta 4,438$	25,851	-

## 営業外収益

雇用調整助成金	3,191	<b>1,643</b>
持分法による投資利益	—	<b>508</b>

## 営業外費用

持分法による投資損失	16,993	—
------------	--------	---

## Ⅰ主要セグメントの内訳

### ・運輸業

単位:百万円、%		2020通期 実績	2021通期 実績	増減	率
鉄道事業	営業収益	49,627	<b>55,256</b>	5,628	11.3
	営業利益	△ 11,985	<b>△ 7,189</b>	4,795	-
バス事業	営業収益	33,546	<b>39,005</b>	5,458	16.3
	営業利益	△ 10,003	<b>△ 4,038</b>	5,965	-
タクシー事業	営業収益	21,467	<b>23,384</b>	1,917	8.9
	営業利益	△ 3,688	<b>△ 1,508</b>	2,180	-
運輸業	営業収益	104,642	<b>117,645</b>	13,003	12.4
	営業利益	△ 25,677	<b>△ 12,735</b>	12,941	-

### ・流通業

単位:百万円、%		2020通期 実績	2021通期 実績	増減	率
ストア業	営業収益	35,325	<b>32,315</b>	△ 3,009	△8.5
	営業利益	289	<b>62</b>	△ 227	△78.6
百貨店業	営業収益	21,276	<b>10,209</b>	△ 11,066	△52.0
	営業利益	△ 381	<b>△ 375</b>	5	-
その他	営業収益	4,584	<b>4,916</b>	332	7.2
	営業利益	△ 97	<b>7</b>	104	-
流通業	営業収益	61,185	<b>47,441</b>	△ 13,744	△22.5
	営業利益	△ 188	<b>△ 305</b>	△ 117	-

(注)「収益認識に関する会計基準」影響(営業収益):ストア業△46億円、百貨店業△125億円

### ・不動産業

単位:百万円、%		2020通期 実績	2021通期 実績	増減	率
賃貸業	営業収益	14,682	<b>15,423</b>	740	5.0
	営業利益	7,937	<b>7,891</b>	△ 45	△0.6
販売業	営業収益	6,140	<b>8,155</b>	2,015	32.8
	営業利益	353	<b>605</b>	251	70.9
管理業	営業収益	3,606	<b>3,840</b>	234	6.5
	営業利益	200	<b>241</b>	40	20.1
不動産業	営業収益	24,429	<b>27,420</b>	2,990	12.2
	営業利益	8,492	<b>8,737</b>	245	2.9

## ■連結業績予想

### ■前提

- ・本年3月のまん延防止等重点措置終了以降回復基調が継続する。
- ・緊急事態宣言発出等による社会的制限は実施されない。
- ・成田空港輸送は、本年12月迄に平年並みに回復する。
- ・定期外輸送(成田空港輸送を除く)は、平年並みを見込む。
- ・定期輸送は、本年12月迄に平年の9割程度まで回復する。
- ・10月の北総鉄道等の運賃改定(値下げ)を見込む。

### ■連結損益計算書

単位:百万円、%		2021通期 実績	2022通期 業績予想	増減	率
運輸業	営業収益	117,645	<b>160,700</b>	43,054	36.6
	営業利益	△ 12,735	<b>10,500</b>	23,235	-
流通業	営業収益	47,441	<b>51,700</b>	4,258	9.0
	営業利益	△ 305	<b>400</b>	705	-
不動産業	営業収益	27,420	<b>26,300</b>	△ 1,120	△ 4.1
	営業利益	8,737	<b>8,800</b>	62	0.7
レジャー・サービス業	営業収益	8,063	<b>17,600</b>	9,536	118.3
	営業利益	△ 1,966	<b>400</b>	2,366	-
建設業	営業収益	26,452	<b>31,700</b>	5,247	19.8
	営業利益	789	<b>1,100</b>	310	39.3
その他の事業	営業収益	7,861	<b>10,400</b>	2,538	32.3
	営業利益	340	<b>300</b>	△ 40	△ 11.8
小計	営業収益	234,885	<b>298,400</b>	63,514	27.0
	営業利益	△ 5,140	<b>21,500</b>	26,640	-
連結修正	営業収益	△ 20,728	<b>△ 26,200</b>	△ 5,471	-
	営業利益	△ 60	<b>0</b>	60	-
連結	営業収益	214,157	<b>272,200</b>	58,042	27.1
	営業利益	△ 5,201	<b>21,500</b>	26,701	-
経常利益		△ 3,191	<b>27,700</b>	30,891	-
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 4,438	<b>18,700</b>	23,138	-

#### 営業外収益

雇用調整助成金	1,643	—
持分法による投資利益	508	<b>7,400</b>

## ■連結業績予想

### ■主要セグメントの内訳

#### ・運輸業

単位:百万円、%		2021通期 実績	2022通期 業績予想	増減	率
鉄道事業	営業収益	55,256	<b>76,500</b>	21,243	38.4
	営業利益	△ 7,189	<b>7,600</b>	14,789	-
バス事業	営業収益	39,005	<b>53,700</b>	14,694	37.7
	営業利益	△ 4,038	<b>2,300</b>	6,338	-
タクシー事業	営業収益	23,384	<b>30,500</b>	7,115	30.4
	営業利益	△ 1,508	<b>600</b>	2,108	-
運輸業	営業収益	117,645	<b>160,700</b>	43,054	36.6
	営業利益	△ 12,735	<b>10,500</b>	23,235	-

#### ・流通業

単位:百万円、%		2021通期 実績	2022通期 業績予想	増減	率
ストア業	営業収益	32,315	<b>34,200</b>	1,884	5.8
	営業利益	62	<b>100</b>	37	61.2
百貨店業	営業収益	10,209	<b>11,500</b>	1,290	12.6
	営業利益	△ 375	<b>100</b>	475	-
その他	営業収益	4,916	<b>6,000</b>	1,083	22.0
	営業利益	7	<b>200</b>	192	-
流通業	営業収益	47,441	<b>51,700</b>	4,258	9.0
	営業利益	△ 305	<b>400</b>	705	-

#### ・不動産業

単位:百万円、%		2021通期 実績	2022通期 業績予想	増減	率
賃貸業	営業収益	19,464	<b>20,500</b>	1,035	5.3
	営業利益	8,213	<b>8,600</b>	386	4.7
販売業	営業収益	4,114	<b>1,900</b>	△ 2,214	△ 53.8
	営業利益	283	<b>0</b>	△ 283	△ 100.0
管理業	営業収益	3,840	<b>3,900</b>	59	1.5
	営業利益	241	<b>200</b>	△ 41	△ 17.1
不動産業	営業収益	27,420	<b>26,300</b>	△ 1,120	△ 4.1
	営業利益	8,737	<b>8,800</b>	62	0.7

(注)京成不動産株について、2022年度より内訳を販売業から賃貸業に変更しており、2021年度の数値を変更後の内訳に組み替えて比較しております。

## ■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2020通期 実績	2021通期 実績	増減	率
輸送人員	定期	132,427	<b>135,961</b>	3,534	2.7
	定期外	76,287	<b>89,353</b>	13,066	17.1
	計	208,714	<b>225,314</b>	16,600	8.0
	うち成田空港発着	(6,816)	<b>(8,335)</b>	(1,519)	(22.3)
	うち有料特急	(984)	<b>(1,506)</b>	(522)	(53.0)
旅客運輸収入	定期	16,602	<b>16,688</b>	86	0.5
	定期外	19,189	<b>24,021</b>	4,832	25.2
	計	35,791	<b>40,710</b>	4,918	13.7
	うち成田空港発着	(3,849)	<b>(5,902)</b>	(2,053)	(53.3)
	うち有料特急	(698)	<b>(1,235)</b>	(537)	(77.0)

## [参考] 2019年度との比較

単位:千人、百万円、%		2019通期 実績	2021通期 実績	増減	率
輸送人員	定期	173,808	<b>135,961</b>	△ 37,847	△21.8
	定期外	119,014	<b>89,353</b>	△ 29,661	△24.9
	計	292,822	<b>225,314</b>	△ 67,508	△23.1
	うち成田空港発着	(21,717)	<b>(8,335)</b>	(△13,382)	(△61.6)
	うち有料特急	(6,079)	<b>(1,506)</b>	(△4,573)	(△75.2)
旅客運輸収入	定期	21,702	<b>16,688</b>	△ 5,013	△23.1
	定期外	43,510	<b>24,021</b>	△ 19,488	△44.8
	計	65,213	<b>40,710</b>	△ 24,502	△37.6
	うち成田空港発着	(21,177)	<b>(5,902)</b>	(△15,275)	(△72.1)
	うち有料特急	(5,843)	<b>(1,235)</b>	(△4,608)	(△78.9)

## ■業績予想:前期比

単位:千人、百万円、%		2021通期 実績	2022通期 業績予想	増減	率
輸送人員	定期	135,961	<b>156,590</b>	20,629	15.2
	定期外	89,353	<b>115,719</b>	26,366	29.5
	計	225,314	<b>272,309</b>	46,995	20.9
	うち成田空港発着	(8,335)	<b>(17,965)</b>	(9,630)	(115.5)
	うち有料特急	(1,506)	<b>(5,240)</b>	(3,734)	(247.9)
旅客運輸収入	定期	16,688	<b>19,070</b>	2,381	14.3
	定期外	24,021	<b>40,452</b>	16,431	68.4
	計	40,710	<b>59,523</b>	18,812	46.2
	うち成田空港発着	(5,902)	<b>(17,906)</b>	(12,004)	(203.4)
	うち有料特急	(1,235)	<b>(5,146)</b>	(3,911)	(316.7)

(注)輸送人員:千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入:百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上